

# 平成28年度佐賀県市町決算の概要 (普通会計)

## — 目次 —

1. 決算規模
2. 決算収支
3. 歳入
4. 歳出(目的別)
5. 歳出(性質別)
6. 財政構造(経常収支比率)
7. 地方債現在高

平成29年10月6日

地域交流部市町支援課

# 1 決算規模

## 【決算規模の推移】

(増減率: %)

	歳入		歳出	
	総額	増減額(増減率)	総額	増減額(増減率)
28年度	4,289億54百万円	218億43百万円 (5.4)	4,177億13百万円	229億74百万円 (5.8)
27年度	4,071億11百万円	90億52百万円 (2.3)	3,947億39百万円	82億99百万円 (2.1)

- 平成28年度の市町決算規模は、総額で歳入が4,289億54百万円(対前年度比5.4%増)、歳出が4,177億13百万円(対前年度比5.8%増)となった。
- 歳入については、前年度比218億43百万円の増となった。これは繰入金が97億18百万円(88.5%)増、ふるさと寄附金の増等により寄附金が81億70百万円(90.0%)増、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増等により国庫支出金が24億26百万円(4.2%)増となったこと等によるものである。
- 歳出については、前年度比229億74百万円(5.8%)の増となった。  
目的別では、自治体情報セキュリティ強靱化関連事業費の増等により総務費が143億63百万円(24.5%)増、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の実施等により民生費が76億47百万円(5.9%)増、学校施設大規模改造事業費の増等により教育費が35億82百万円(8.9%)増となっている。  
性質別では、防災情報システム整備事業費の増等により普通建設事業費が83億50百万円(15.6%)増、積立金が59億8百万円(32.8%)増、ふるさと寄附金に係る業務委託料等の増により物件費が55億69百万円(12.2%)増となっている。

## 2 決算収支

### 【実質収支及び実質収支比率】

	実質収支	実質収支比率
28年度	86億81百万円	5.1%
27年度	94億40百万円	5.4%

\* 実質収支比率は単純平均である。

- 実質収支は昭和54年度以降38年間連続で全団体黒字となった。

参考) 実質収支とは、歳入歳出差引き(形式収支)から繰越明許費等に充てる翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額をいう。

# 3 歳入

## 【歳入の内訳概要】

(単位:百万円)

	平成28年度				27年度	備 考
	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	決算額	
地方税	99,808	23.3	1,496	1.5	98,312	市町村民税及び固定資産税等の増
地方交付税	101,510	23.7	▲2,190	▲2.1	103,700	
国庫支出金	59,746	13.9	2,426	4.2	57,320	年金生活者等支援臨時福祉給付金、保育所等整備交付金等の増
県支出金	32,603	7.6	1,134	3.6	31,469	普通建設事業支出金、障害者自立支援給付費等負担金の増
繰入金	20,693	4.8	9,718	88.5	10,975	特定目的基金繰入金の増
地方債	42,725	10.0	1,401	3.4	41,324	旧合併特例事業債、学校教育施設等整備事業債の増
うち臨時財政対策債	11,754	2.7	▲1,745	▲12.9	13,499	
その他	71,869	16.7	7,858	12.3	64,011	財産収入、ふるさと寄附金等の増
歳入合計	428,954	100.0	21,843	5.4	407,111	
うち一般財源	220,418	51.4	▲2,650	▲1.2	223,068	

注1)その他とは、地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等各種交付金、諸収入等である。

注2)一般財源は、「地方税」、「地方交付税」及び「その他」のうちの地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等各種交付金の合計である。

注3)合計を一致させるために端数調整を行っている。

# 4 歳出(目的別)

## 【歳出(目的別)の内訳概要】

(単位:百万円)

	平成28年度				27年度	備 考
	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	決算額	
総務費	73,014	17.5	14,363	24.5	58,651	自治体情報セキュリティ強靱化関連事業費、ふるさと寄附金に係る経費等の増
民生費	137,131	32.8	7,647	5.9	129,484	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費、保育所運営費等の増
衛生費	30,969	7.4	657	2.2	30,312	
労働費	573	0.1	▲ 103	▲ 15.2	676	緊急雇用創出基金事業費の減
農林水産業費	22,201	5.3	▲ 1,569	▲ 6.6	23,770	農業基盤整備促進事業費、土地改良事業(国営事業)償還負担金等の減
土木費	33,640	8.1	▲ 849	▲ 2.5	34,489	
教育費	43,652	10.5	3,582	8.9	40,070	小中学校整備事業費及び改築事業費等の増
災害復旧費	1,235	0.3	534	76.2	701	現年災害の増
公債費	41,113	9.8	▲ 650	▲ 1.6	41,763	
その他	34,185	8.2	▲ 638	▲ 1.8	34,823	プレミアム商品券発行事業費の減による商工費の減
歳出合計	417,713	100.0	22,974	5.8	394,739	

注1) その他とは、議会費、商工費、消防費、諸支出金である。

注2) 合計を一致させるために端数調整を行っている。

# 5 歳出(性質別)

## 【歳出(性質別)の内訳概要】

(単位:百万円)

	平成28年度				27年度	備 考
	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	決算額	
義務的経費	183,847	44.0	3,389	1.9	180,458	
人件費	57,277	13.7	▲ 935	▲ 1.6	58,212	20市町の職員数合計:7,383名(前年度比20名の減)
うち職員給	35,203	8.4	1	0.0	35,202	
うち退職金	5,383	1.3	▲ 249	▲ 4.4	5,632	
扶助費	85,457	20.5	4,974	6.2	80,483	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費、保育所運営費等の増
公債費	41,113	9.8	▲ 650	▲ 1.6	41,763	
投資的経費	63,024	15.1	8,884	16.4	54,140	
普通建設事業費	61,789	14.8	8,350	15.6	53,439	
うち補助事業費	26,043	6.2	770	3.0	25,273	小中学校改築事業費等の増
うち単独事業費	34,232	8.2	7,096	26.2	27,136	防災センター建設事業費、防災情報システム整備事業費等の増
災害復旧事業費	1,235	0.3	534	76.2	701	現年災害の増
その他の経費	170,842	40.9	10,701	6.7	160,141	
うち物件費	51,399	12.3	5,569	12.2	45,830	ふるさと寄附金に係る業務委託料等の増
うち補助費等	44,808	10.7	▲ 1,601	▲ 3.4	46,409	さが段階チャレンジ交付金事業費等の減
うち積立金	23,914	5.7	5,908	32.8	18,006	ふるさと寄附金基金積立金、公共施設整備基金積立金等の増
うち貸付金	3,507	0.8	▲ 27	▲ 0.8	3,534	
うち繰出金	42,922	10.3	828	2.0	42,094	
歳出合計	417,713	100.0	22,974	5.8	394,739	

注1) 普通建設事業費「補助事業費」には受託事業費のうち補助事業費を、「単独事業費」には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

注2) 合計を一致させるために端数調整を行っている。

## 6 財政構造(経常収支比率)

### 【経常収支比率の推移】

(単位:%)

H 24	H 25	H 26	H 27	H 28
88.8	88.9	90.9	88.4	90.6

※平成13年度から「減税補てん債」「臨時財政対策債」が算入されることとなった。なお、平成19年度から「減税補てん債」に代わり、「減収補てん債特例分」が算入されている。

※表内の値は県内市町の経常収支比率を単純平均したものである。

- ・ 平成28年度の経常収支比率は、20市町平均で90.6%となっており、前年度(88.4%)よりも2.2ポイント増加した。
- ・ 比率が100%を超えた団体はないものの、90%を超える団体は11団体(前年度4団体)であった。

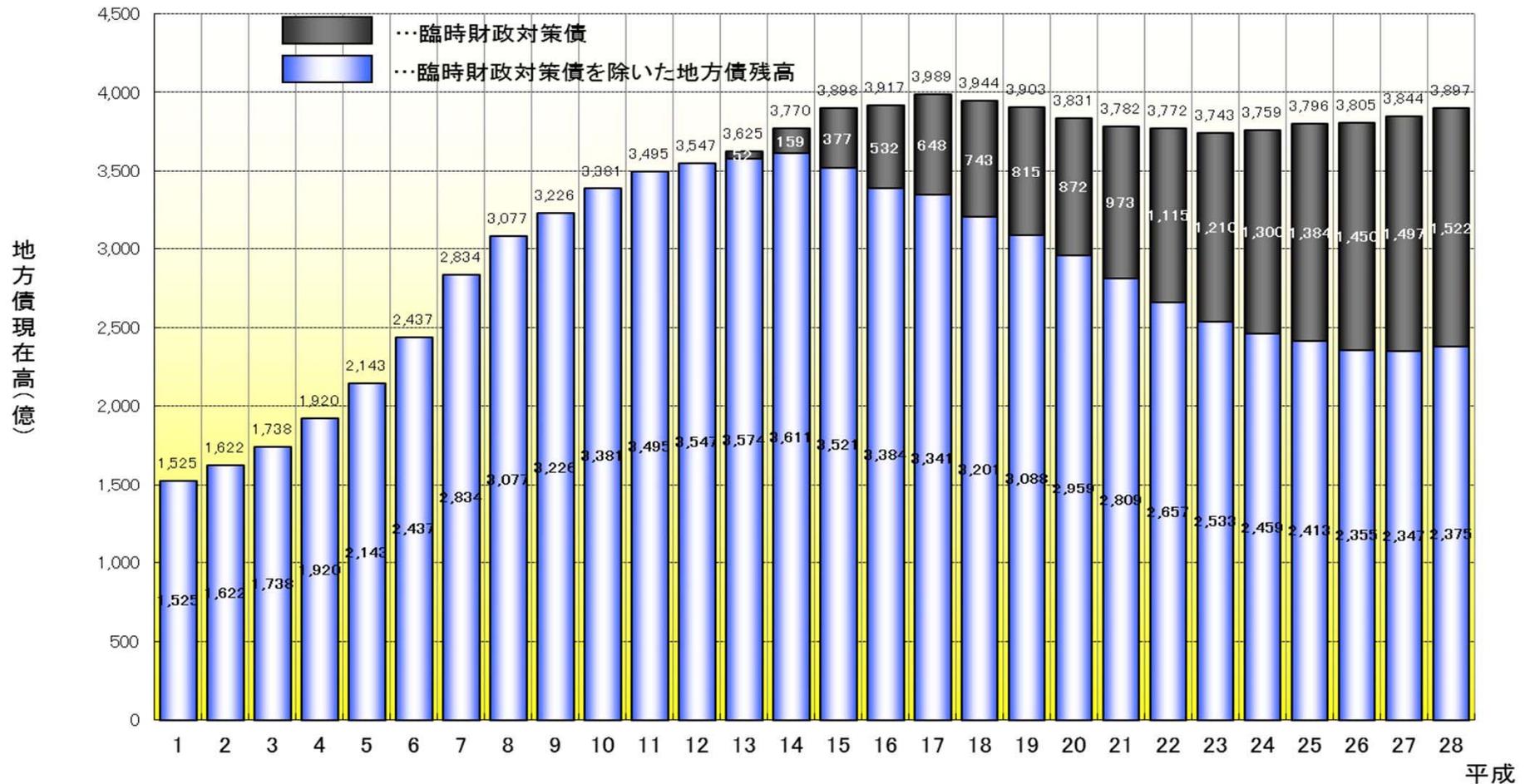
### 【参考】

経常収支比率とは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費にどの程度充当されたかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$$

# 7 地方債現在高

地方債現在高の推移



- 平成28年度の地方債残高は3,896億75百万円で、前年度から53億2百万円増加した(1.4%増)。
- 臨時財政対策債を除いた地方債残高は、今年度28億40百万円増加し(1.2%増)、2,375億11百万円となった。

【付表① 平成28年度市町決算の状況】

(単位:千円、%)

	歳入総額	歳出総額	実質収支	単年度収支	地方債現在高 (平成28年度末現在)	財政力指数 $\frac{26+27+28}{3}$	経常収支比率
佐賀市	98,924,314	96,604,495	1,384,357	△ 160,273	91,662,286	0.64	89.5
唐津市	77,277,303	75,775,001	1,169,377	79,884	85,103,781	0.42	90.7
鳥栖市	24,819,800	24,024,377	741,967	△ 41,038	18,397,813	0.94	86.9
多久市	13,386,983	13,039,922	303,901	△ 577,819	12,939,573	0.37	96.9
伊万里市	26,706,731	26,388,672	290,470	△ 193,450	21,587,940	0.60	95.5
武雄市	25,504,094	24,582,235	586,294	△ 193,638	27,304,545	0.48	93.7
鹿島市	15,508,776	15,196,714	305,460	21,844	10,487,047	0.45	91.9
小城市	21,267,477	20,676,772	447,309	356	19,778,165	0.41	88.8
嬉野市	17,444,846	16,845,450	542,171	87,284	12,686,050	0.39	79.6
神埼市	14,812,029	14,522,888	227,621	△ 169,879	14,602,055	0.44	91.4
市計	335,652,353	327,656,526	5,998,927	△ 1,146,729	314,549,255	0.51	90.5
吉野ヶ里町	8,559,223	8,400,988	97,580	△ 89,105	10,166,594	0.58	87.8
基山町	6,800,635	6,528,397	232,209	45,626	5,974,192	0.69	91.5
上峰町	13,137,823	12,906,159	192,911	72,031	3,638,990	0.61	98.1
みやき町	16,426,918	15,721,016	639,182	274,313	17,136,103	0.46	92.1
玄海町	7,622,543	7,322,822	268,255	40,049	17,239	1.03	88.4
有田町	11,588,726	11,111,611	378,655	△ 24,537	9,565,165	0.37	89.1
大町町	3,739,678	3,606,173	130,337	14,627	6,130,456	0.34	95.8
江北町	5,426,958	5,243,278	178,888	△ 122,330	4,502,498	0.37	85.9
白石町	13,349,265	12,733,252	409,120	130,867	13,403,261	0.34	91.0
太良町	6,649,567	6,482,958	154,900	45,875	4,591,323	0.24	87.1
町計	93,301,336	90,056,654	2,682,037	387,416	75,125,821	0.50	90.7
県合計	428,953,689	417,713,180	8,680,964	△ 759,313	389,675,076	0.51	90.6

※ 財政力指数、経常収支比率については、市計、町計、県合計をそれぞれ市平均、町平均、県平均と読み替える。

※ 財政力指数、経常収支比率の市平均、町平均、県平均は単純平均である。

【付表② 財政用語解説】

用 語	見 方 等	算 式
(1) 財政力指数	<p>財政力指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、当該年度の基準財政収入額が基準財政需要額を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。</p>	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ <p>の算式によって得た比率の過去3カ年の数値の平均</p>
(2) 実質収支比率	<p>財政運営の健全性を示す指標で、おおむね3～5%程度が望ましいと考えられている。</p>	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100(\%)$
(3) 経常収支比率	<p>財政構造の弾力性を測定する比率として使われている指標である。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があることになる。なお、平成13年度地方財政状況調査から、減税補填債及び臨時財政対策債を含めたものを正式な指標として公表している。</p>	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補填債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$